

2022年10月3日

豊岡市議会

議長 木谷敏勝 様

交通網問題対策等調査特別委員会

委員長 上田 伴子

委員会調査中間報告書

本委員会に付議された事件について、豊岡市議会会議規則第45条第2項の規定により、下記のとおり中間報告をいたします。

記

1 付議事件

- (1) 北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）但馬空港及び鉄道に関する調査研究等
- (2) 路線バス等地域公共交通に関する調査研究等

2 重点調査事項

- (1) 高規格道路に関する事項
 - 北近畿豊岡自動車道の事業推進に関すること
 - 山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の事業推進に関すること
- (2) 但馬空港に関する事項
 - 空港の利用促進並びに支援体制に関すること
 - 東京直行便の実現に向けた事業推進に関すること
- (3) 鉄道・路線バス等地域公共交通に関する事項
 - 鉄道交通の維持・存続並びに利用促進に関すること
 - 市内公共交通網の充実並びに利用促進に関すること

3 委員会調査経過

本委員会は、2021年11月16日開催の臨時会において委員の選出が行われ、今日までに6回開催し、重点調査事項に基づき調査・協議等を行った。

2022年1月には、バス運行事業者から、路線バス、イナカーの現状と課題について説明を受け、意見交換を行った。また、イナカーの次期運行計画に係る住民説明会において、参加された市民のご意見を聴き、各地域における課題を分析した。

4月に実施した管内行政視察では、コバス、イナカーに乗車し、利用状況等を確認した。また、コバス、イナカーの運行事業者及びチクタク運営協議会と意見交換を行い、現状と課題について調査研修を実施した。

最後に開催した9月26日の委員会においては、当局報告内容、委員会での協議内容及び委員会調査研究結果について精査を行い、今期に設定した重点調査事項について本報告書をもって一年間の総括とすることとした。

【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2021年11月16日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2021年11月19日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、今後の調査方法及び今期の重点調査事項について協議を行った。
2021年12月23日	当局から委員会所管事項について説明を受け、質疑を行った。また、今後の調査方法及び今期の重点調査事項について協議を行った。
2022年1月24日	バス運行事業者との意見交換会を開催し、路線バスやイナカーの現状と課題について協議を行った。
2022年3月23日	当局から委員会所管事項について説明を受け、質疑を行った。また、管内行政視察に係る研修事項及び行程について協議を行った。
2022年4月14日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、質疑を行った。また、管内行政視察に係る研修事項及び行程について協議を行った。
2022年4月20日	《管内行政視察》バス公共交通の現状と課題について コバス（北ルート）とイナカー（河野辺線）に乗車し、それぞれの運行事業者及びチクタク運営協議会と意見交換を行った。
2022年6月27日	当局から委員会所管事項について説明を受け、質疑を行った。また、重点調査事項について協議を行った。
2022年9月26日	当局から委員会所管事項について説明を受け、質疑を行った。また、委員会調査中間報告書（案）の記載内容について協議を行った。

4 管外行政視察研修の実施状況

今期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、管外行政視察については中止とした。

5 重点調査事項に基づく委員会調査内容

(1) 高規格道路に関する事項

○北近畿豊岡自動車道の事業推進に関すること

当該道路は1987年6月に路線指定され、これまでに「春日和田山道路（春日IC～和田山IC）」の31.7km、「和田山八鹿道路（和田山IC～八鹿氷ノ山IC）」の13.7km、「八鹿日高道路（八鹿氷ノ山IC～日高神鍋高原IC）」の9.7km、2020年11月1日に「日高豊岡南道路（日高神鍋高原IC～但馬空港IC）」の6.1kmが開通し、全体延長約73kmのうち、遠坂トンネルを含めた約66kmが供用されている。

2020年度に「豊岡道路（Ⅱ期）」が事業化されたことにより、全線事業化となった。

高速道路交通網の空白地帯である但馬地域の発展を促すために全線開通の熱い思いを届け、要望活動を継続する。今年も8月6日開催の早期実現促進大会の継続開催や国・県・関係機関との連携を一層強化し、本市のみならず、近隣市町と連携しながら、さらに積極的な活動を展開していく必要がある。

○山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の事業推進に関すること

当該道路は1994年12月に地域高規格道路として路線指定を受け、兵庫県内では、これまでに「香住道路（香住IC～佐津IC）」の6.2km、「東浜居組道路（東浜IC～居組IC）」の県内1.9km、「余部道路（余部IC～香住IC）」の5.3km、「浜坂道路（新温泉浜坂IC～余部IC）」の9.8km、が開通し、県内延長約51km中、約23kmが供用開始されている。

2021年度に「竹野道路」が事業化となり、測量・調査・設計が進められている。2022年度には「城崎道路」について、国が2022年度予算で直轄による権限代行実施の検討を行うための調査に着手することが発表されている。

8月6日に「北近畿豊岡自動車道」と併せた早期実現促進大会を開催したところであり、環日本海時代を展望した交流促進型広域道路として、鳥取県、京都府とも強力に連携しながら、必要性をアピールし、未事業化区間の事業化、全路線の早期整備に向けた要望を積極的に行っていく必要がある。

(2) 但馬空港に関する事項

○空港の利用促進並びに支援体制に関すること

コウノトリ但馬空港は、但馬の空の玄関として、豊岡市をはじめ但馬地域の活性化に大きく寄与してきた。利用率目標70%を掲げている「ターゲット70」の2021年度の利用者数は、昨年と比較すると5,398人増の21,046人と回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きく、利用者数、東京乗り継ぎ者数は低調なものとなった。

公共交通として定着させるため、兵庫県、但馬空港推進協議会と連携し、定時性の確保と就航率の向上、また東京の乗り継ぎの利便性の確保のため、現行ダイヤの堅持

について、要望活動を継続するとともに、市民等に対する航空機運賃の助成や、小学生の社会見学の支援を含め、引き続き但馬空港の利用促進を図る必要がある。

○東京直行便の実現に向けた事業推進に関すること

兵庫県は、今後但馬空港が地域振興のために果たす役割等を検討するため、2020年2月に「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」を立ち上げ、協議を重ね、この度、中間報告がまとめられた。内容は、短期的には利活用の促進、中期的には滑走路端の安全区域を伸ばし、国際基準への対応、中長期的には滑走路の延長について検討するというものであった。

依然として、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、今後は短期的な取組である利活用の促進するため、兵庫県や但馬空港推進協議会と連携しながら、利用拡大をはかり、具体方策を積極的に展開していくことが求められる。

(3) 鉄道・路線バス等地域公共交通に関する事項

○鉄道交通の維持・存続並びに利用促進に関すること

通勤、通学等の生活手段に加えて観光、ビジネス等、広域的な移動手段である鉄道交通は、重要な交通基盤であり、その維持存続が必要である。しかし、自家用車の普及や沿線人口の減少に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数は大幅に減少している。この状況の中、JR西日本は大幅なダイヤ改正を行い、また、輸送密度が低い非効率区間の見直しが行われる可能性があり、注視していく必要がある。

兵庫県はJRローカル線維持・利用促進検討協議会を立ち上げ、さらに路線ごとのワーキングチームを設置し、来年1月まで沿線自治体が路線存続に向け議論を重ねていく予定である。また、市としても本市含む6市町連名で、国土交通省鉄道局へ「JRローカル線の維持存続及び利便性向上に係る要望」活動を実施した。

広域交通である鉄道交通を維持存続するために、沿線自治体と連携し、利用者の利便性向上対策と運行業者への支援を行う必要がある。

京都丹後鉄道では、維持活性化を促進するために2015年4月より、運行管理部門と資産管理部門を分けて経営する「上下分離方式」が導入され、沿線府県市町との連携により、持続可能な運営に努めており、引き続き支援が必要である。

○市内公共交通網の充実並びに利用促進に関すること

バス交通については自家用車の普及や域内人口減少等により、利用者数が減少し、加えて深刻なドライバー不足により、大変厳しい運営状況である。国県と協調した運行補助等を行い、主要バス路線の維持に努めている。

利用促進の取り組みとして、「e通勤」をはじめ、今年5月からは、「豊岡ノーマイカーデー」を月に1回から2回に拡充した。

路線代替え交通として運行する「イナカー竹野南線」については、利用者数の減

少に伴い、新たな交通モードへの転換を図ることとし、今後もデマンドタクシーの実証実験が引き続き行われる。

また、日高地域では、神鍋高原上限 200 円バス運行の終了、福祉送迎車両を活用した福祉モビリティの実証実験の準備が進められている等、交通を取り巻く環境が大きく変化しつつあることを踏まえ、「日高地域における地域交通のあり方勉強会」を開催し、今後の地域交通について検討していくこととしている。

今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響による、運賃収入の低迷が予想されることから、利用促進を図るほか、地域の実情に応じた交通モードの検討を進め、バス交通全体の抜本的な見直しを実施し、持続可能な地域交通のあり方について検討していく必要がある。